

質疑並びに一般質問

各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます（公開期間は4年間）。

6月定例会では、6日間にわたり24人の議員が市の政策について提言し、課題や市政運営等について、たしました。ここでは、その一部をお知らせします。
※この記事は各議員が要約して執筆しています。

柏清風

わたなべ
渡邊

くにひろ
晋宏



広報行政

Q今後強化していくSNSの媒体とその方向性について、どのように検討しているか。

ALINEについては、登録者の特性やニーズに応じた情報発信がタイムリーにできることや、市役所の手続きができるという特徴がある。先日の柏市生活応援特別給付金の御案内で手続きができるところ、非常に登録者数が増えたというような実績もあり、両方の利点を生かして、多くの皆様に御登録をいただきたい。災害時や、感染症の流行時など、情勢や対応が変化するようなときの情報発信、情報活用のツールとしては市民の皆様の2割から3割ぐら

いの登録があると効果が上がるというようなデータもあるため、今後もLINEを活用した情報発信に取り組んでいきたい。Instagram（知+）については、消防局のInstagramが非常に魅力的であるため、そこを目指して頑張っていきたい。Instagramは、市民の皆様はもとより、市外の皆様に対しても本市の魅力を発信できるツールであると考えている。より好感を持っていただくプロモーションツールとして今後も積極的に活用していきたい。どちらも行政が行う広報ということでは信頼性の高い情報発信であることが重要であるというふうに考えているので、これからも研究、検討を進めていきたい。

柏清風

すけがわ
助川

ただひろ
忠弘



土木行政

Q柏公園入口拡幅工事に伴う周辺道路の安全管理の徹底を求めるが、どうか。

A柏警察と協議し、工事の進捗に合わせて警察等の現地立会いを実施した。今後の動向を見極めながら判断していく。

Q高柳踏切前クラック道路の安全管理と横断歩道の設置を求めるが、どうか。

A横断歩道の設置について柏警察に要望書を提出したが、設置は困難との見解が示された。

都市行政

Q風早公園をドッグランや猫カフェとして活用してはどうか。



風早公園

A柏市動物共生未来ビジョン検討懇談会（知+）において施設整備に係る意見交換が行われている。引き続き風早公園の活用について他自治体の例も参考に検討を行う。

文化行政

Q東葛印旛大師を他市と連携しながら本市の文化財として保護してはどうか。

A文化財としては、巡拝範囲が複数自治体をまたぐことから、自治体間で情報を共有しつつ、方策を検討する。

Q2036年に沼南地域700年祭を行うてはどうか。

A地域の歴史を次世代へ継承していくため、多くの市民の皆様にその価値や魅力を知っていただくことが重要である。

Q本市のバラを作ってはどうか。

A県内の種苗メーカーに対しオリジナルバラに必要な条件、期間及び費用等についてヒアリングを進めている。

柏清風

ふるかわ
古川

たかふみ
隆史



柏駅周辺再整備

Q柏駅東口再整備について、旧そごう跡地の引渡し後、本格的な整備までの間の暫定活用をどのように考えているのか。また、駅前への公共施設配置について本市が行った調査研究の内容、さらに東口再整備に向けた地権者との協議状況は。

A旧そごう跡地は本年12月に市へ引き渡される予定である。本格的な整備には基本計画や設計業務など一定の準備期間を要するため、その間は市民の意見も踏まえながら、将来の駅前空間の在り方を検証する社会実験の場として活用するなど、再整備につながる暫定利用を検討する。公共施設配置については、昨年度、図書館やホール、庁舎などを対象に、施

設規模や複合化の可能性を整理する基礎的な検討を実施した。地権者協議では、対象115名のうち111名へのヒアリングを終え、多くの方から再整備に前向きな意見が寄せられている。一方で、事業費高騰による採算性や事業実施時期への懸念も示されていることから、今後は各ビルごとに意向集約を進める。市としても合意形成への支援を検討しながら、旧そごう解体後を見据え、停滞することなく再整備の方向性を取りまとめていく。あわせて、市民アンケートで寄せられた駅前機能への期待も踏まえ、にぎわい創出や利便性向上につながる駅前空間の実現向け、公共施設導入の必要性や効果について検討を進める。

公明党

こまつ
小松

さちこ
幸子



近隣センターについて

Q空き室を利用した、中高生の居場所としての体制づくりについての見解は。

A現在、近隣センターを活用した中高生の居場所づくりの準備を始めている。まずは、子供たちの意見反映を行うためアンケート等を行う計画である。その後試行的に実施し、子供たちの居場所づくりにつなげていく。

学びの多様化学校（知+）について

Q本市の不登校児童生徒の現状を踏まえ、学びの多様化学校の導入の見解は。

A学びの多様化学校は、児童生徒一人一人の多様なニーズに応じた学びの場を提供するものであり、体験活動をはじめとする特色ある教育活動や柔軟な教育課程

の編成により学びの機会の確保を図る重要な取組であると認識している。設置については、児童生徒への教育的効果に加え、必要となる人員や校内の体制、学校の設置場所等について慎重に検討する。

川崎市こども夢パークについて

Q川崎市こども夢パークが重視している冒険遊び場（プレーパーク）（知+）を含む様々な体験を提供できる場の見解は。

A不登校児童生徒の一部は、学校以外の場所で安心して過ごし、自分のペースで活動できる居場所や体験機会を求めている。川崎市こども夢パークのような場所は、子供たちにとって望ましいと認識している。先進事例を調査研究するとともに関係部署と連携しながら検討したい。

公明党

たなか
田中

すすむ
晋



奨学金返済制度

Q奨学金の返済が若者の結婚、出産、住宅取得に影響を与えることについて、本市の見解は。

A国や各種調査で若者のライフプランの設計に一定の影響を及ぼす可能性があることが指摘されている。若い世代の定住促進や市内就労の拡大を図り、若者が希望を持ってこれらの一步を踏み出せる環境を整えることが重要だと考えている。

多文化共生社会

Q多文化共生社会の実現に向け、今後の方向性について問う。

A異なる文化や価値観を持つ人々が共存し、互いを尊重しながら豊かな社会を築いていけるよう言語支援の充実や行政

サービスへのアクセス向上に努めていくとともに、国際交流協会をはじめとした関係団体との連携を強化し、多国籍住民と地域社会との相互理解促進に向けた環境づくりを進めていく。

8050問題（知+）

Q8050問題に対してどのような認識なのか。また、関連する相談件数は。

A7年度実施の調査で延べ864件の相談実績があり、このうち50代以上のひきこもりは29人だった。ひきこもりの長期化により複雑な課題を持つケースも顕在化し、市としても大きな課題と認識している。本市がこれまで行った支援事例からも、地域と関係機関による連携、協力体制が重要であることを痛感している。

公明党

なかじま
中島

たかし
俊



柏駅周辺まちづくりについて

Q柏駅東口の再整備における交通広場の検討状況とJR柏駅北口改札の設置について伺う。

Aこれまで市が取得する旧そごう柏店の土地を含め、現在の交通広場が抱える課題の改善に向けた検討を進め、昨年度は、路線バスや企業バスの運行状況を整理した上で、将来に向けてより実態に即した交通広場の必要規模の算出など新たな交通広場の具現化に向けた検討を行い、複数の配置案を打ち出した。今後は、周辺



柏駅前交通広場

道路や主要交差点への交通負荷などの影響について検証するため、駅周辺での現在の交通量を調査し、その結果を踏まえた上で千葉県警察との道路法に基づく協議を開始する。北口改札設置に向けたJR東日本との協議状況は、昨年度実施した駅構内での乗降客の通行動線や通行量についての流動調査を踏まえ、具体的な検証を実施する必要があることから、本年4月、基本的な設計に係るJR柏駅東口周辺まちづくりに伴う調査の実施に関する協定書を新たに締結したところだ。今後は、本協定の締結により北口改札の適切な設置位置と設置規模の検討が可能となったことから、今年度から2か年をかけて必要となる改札機の台数やエレベーター、階段などの昇降設備などを含めた施設配置プランの検討を進める。駅とまちが一体となった魅力ある都市空間の構築に向けて取り組みたい。



Instagram

スマートフォンで、写真や動画を簡単に共有することができるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のこと

柏市動物共生未来ビジョン検討懇談会

本市の動物愛護行政における課題を解決するとともに、より効果的に動物愛護施策を推進させるための計画を策定するに当たり、関係団体、学識者、専門家などからの意見聴取を行うもの

学びの多様化学校

不登校児童生徒の実態に配慮した、特別な教育課程を編成して教育を実施する文部科学大臣指定の学校のこと

冒険遊び場（プレーパーク）

全ての子供が自由に遊ぶことを保障する場所であり、子供は遊ぶことで自ら育つという認識のもと、子供と地域とともにつくり続けていく、屋外の遊び場のこと

中小業者・個人事業主への支援
Q米国、イスラエルによるイラン攻撃による深刻な資材価格の高騰、供給不足で困難を抱えている市内事業者、農業者への支援を行うべきではないか。
A国、県の支援策の状況、市内経済の影響を見ながら対応を検討する。
大規模化が進行している学校への対応
Q現在1,372人、41学級の小学校がある。大規模校の児童、教員がどんな困難を抱えていると捉えているか。
A市は、小学校は18～24学級、中学校は12～18学級が望ましい規模としている。それを上回ったら、必要な敷地や校舎、教職員を確保して対応する。
Q人数が多いということで、校庭で遊ぶ

時間が制限され、鬼ごっこができないなど遊び方も制限されている。保護者からは、転校を考える一因となっているという声もある。どう考えるか。
A体育の時間に運動量の確保に努める。
オーガニック給食実現
Q持続可能な農業に有機農業は重要な取組である。オーガニック給食は有機農産物の販路として有効である。子どもたちのためにも実現することを求める。
A有機米は給食への活用可能性が高い。
戸張街道の安全確保
Q戸張街道の安全対策の認識を問う。
A多くの生徒が使い、バス通りでもある。安全対策は必要だという認識である。信号機設置は警察に働きかける。

市長の政治姿勢
Q明確に憲法9条を変える必要は認めない、憲法を生かした政治を行うよう国に求めてほしいが、どうか。
A憲法を遵守する立場を堅持していく。
福祉タクシー
Q福祉タクシー券^{知+}の助成があったサービス付高齢者向け住宅に住んでいる方が8年度4月から対象外となった。なぜ対象外としたのか。
A助成制度の対象外としている有料老人ホームとの公平性も鑑み、本年4月より運用を見直した。
Qサービスを拡大するのではなく削減するほうに合わせたのか。
A在宅の方をまず重点とし、同様の取扱いとした。
ガソリン代の助成
Qガソリン税の暫定税率の廃止に伴ってリッター54円の助成額が29円に減額さ

れている。燃料費の助成は、最大600リットルで、600リットルだと3万2,400円。それが1万7,400円。1万5,000円の減額になる。元に戻すべきでは。
A国の物価高騰対策等において研究していきたい。
Q松戸市では月20リットル助成。浦安市は月額2,000円で年間2万4,000円、千葉市が年間2万円の定額で助成をしている。制度自体を変えてはどうか。
A現時点では、今の制度の中で行っていくものと考えている。



グリーンスローモビリティの普及
Q時速20キロメートル未満で公道を走る電動車を活用した移動サービスであるグリーンスローモビリティの導入が全国で広がっており、近隣では松戸市、千葉市で運用され、地域の活性化につながっている。船橋市では長期実証運行中、流山市では5月に試験走行が実施された。本市の公共交通空白不便地域の解消のため、脱炭素社会実現のため、大きな可能性があるのではないか。



千葉市で運行されるグリーンスローモビリティ

Aグリーンスローモビリティは、近年全国的に導入や実証実験の事例が広まりつつあると認識している。本市においても公共交通空白不便地域の移動不便解消に向けた選択肢の一つとして、先進事例の収集や事業の枠組みについて調査研究を進めている。この一環として、昨年10月に先行事例である千葉市桜木地区のグリーンスローモビリティを担当職員が視察してきた。千葉市の事例は、公共交通へのアクセスが困難な地域における移動利便性の向上を目的として運行されており、地域のボランティアによるドライバーが普通免許で運転を担うなど、地域特性に即した柔軟な運行体制を構築していることを確認した。また、低速走行による安全性の確保に加え、車内における住民同士のコミュニケーションが生まれるなど、環境面にとどまらず地域コミュニティの活性化に寄与する効果もあると聞いた。今後も調査研究を重ねる。

本市も子どもの権利条例の制定を
Q市長の2期目の任期の中で子どもの権利条例を制定するつもりはないのか。
A本市には子供施策の計画や会議体があるため、条例がなくても施策は実施できると考えている。
Q川崎市は条例に基づいて人権オンブズパーソンが、豊田市では子どもの権利擁護委員が任命されており、子どもたちは意見を表明する権利が侵害されていると相談できる。本市の子どもたちが、市、市教委、市議会によって自分たちの権利が侵害されていると考えたとき、どこに訴えればよいのか。
A人権擁護委員、地域の児童委員に相談できる。

ウオーターPPP^{知+}で上下水道経営は悪化
Qこれまでの水道事業ビジョンでは30年先、40年先まで黒字の見通しだったのに、ウオーターPPP、水道の民営化と言うほうが分かりやすいが、それへの移行を前提にした今回の上下水道事業ビジョンでは6、7年で赤字に転落する。ウオーターPPPによってコストが削減され削減分は事業者と本市で分配できる言いながら、一方では本市の上下水道の経営は急激に悪化して値上げが必要になるという。どちらが正しいのか。
A水道事業の民営化ではない。民間活力を活用した包括委託だ。現在の管理包括委託からウオーターPPPに替わっても、工事の一括発注等でコストは下がる。

市立柏病院の建て替えについて
Q基本設計の見直しはいつまとまるのか。ナフサ^{知+}不足の影響はないのか。
A現在見直しの途中なので、具体的には示せない。ナフサ不足による影響はないが、引き続き情報収集に努める。



市立柏病院

指定ごみ袋の見直し
Qレジ袋等でのごみ出しを可能としたことは評価する。指定ごみ袋も環境に配慮したものに変更してはどうか。
A現時点において見直しは検討していない。他市町村や民間企業の動向、製造業

者からの情報収集を行っていく。
布施南地区データセンターの課題
Q非常用電源の試運転時の状況、家屋調査の結果は把握しているか。
A試運転時の騒音や排気ガスは認識している。家屋調査は専門の機関が行っているのでその判断だと思う。
Q毎月開いてきた4者協議に出席しなくなったのはなぜか。
A建物本体の工事も終わり、一定の役割を果たしたため、出席は見直した。
セットバックした私有地の整備
Q道路拡幅のためのセットバックした私有地は、本市が舗装すべきではないか。
A3年度以降、市が舗装することは見合わせている。
Q松戸市は測量や登記の費用を補助している。本市においても実施してほしい。
A有効的な通路の確保について、各自治体の取組を調べ判断する。

アフタースクール事業の現状と今後
Q現在、どのような課題認識を持っているのか。利用者数の多寡によって体験プログラムへの参加機会やサービス内容に差異が生じていないか。
Aこれまで、お迎え時における児童の誘導や保護者からの問合せへの対応について課題があったと認識している。体験プログラムについては登録児童数の多寡により学校毎に申込倍率も異なっている状況であるため、受託事業者と改善策について協議したい。
手賀沼の水面利用と環境維持
Q近年、SUPやカヌーなど手賀沼の水面利用が増えているが、自然、生態系保護といった環境保全との両立について本市ではどのように考えているか。
A今後、千葉県により手賀沼水面利用ルールの検討協議会が設置される予定である。安全、安心なルールづくりの検討が早期に進むよう期待している。



手賀沼周辺

スポーツアセットマネジメント（夜間における運動場開放の有効性）
Q市内の運動場や学校施設等における夜間利用に対する実態とニーズをどのように認識しているか。
A夏期における熱中症対策の一つとしても、夜間利用の必要性について十分に認識している。照明設備の設置も有効な方策の一つであると捉えているので、民間投資の活用も含め、要望に応えられるように体制を整えたい。

知+ 8050問題
80代の親が50代のひきこもり状態にある子供を支える家庭において、生活困窮や介護が同時に生じる社会問題のこと

福祉タクシー券
本市と協定したタクシー業者のタクシー乗料金を市が助成するもの。交付枚数は年間最大120枚。腎臓機能障害1級で人工透析療法を受けている方には年間最大240枚を交付している

ウオーターPPP
水道・下水道・工業用水道などの水関連インフラ分野における官民連携（PPP/PFI）方式の総称のこと。ウオーターPPPには、事業者が運営権を担う「コンセッション方式（レベル4）」と事業者が運営権を担わない「管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）」がある

ナフサ
原油を精製する過程で得られる軽質の石油製品のことで、ペットボトルやプラスチック容器、包装用フィルムや袋など化学製品の加工に使用される



近隣センターの活用について

Q近隣センター会議室のオープンスペース化を進めていけないか。

A中高生が自由に利用できるオープンな居場所の一つとして活用することについて検討を行っている。まずは利用者アンケートを行い、年度内に複数の近隣センターで試行的に実施しながら、その結果をもって本格的な事業につなげていきたい。

沼南体育館の照明について

Q照明が多数切れているが、今後の修繕



沼南体育館アリーナ

などは予定しているのか。

A今年度全ての電球を交換する修繕工事を実施することとした。工事の時期に関しては、照明器具の入荷時期を考慮して9月初旬から1か月程度アリーナを閉鎖して、実施することを予定している。

小学校特設クラブの今後について

Qスポーツ系のクラブの子供たちの継続的な活動機会について、以前の答弁でバドミントンについては中学校の地域展開に合併する形で体験会を実施することだったが、今後どのように確保していくのか。

A地域クラブでの受入れを中心に地域や学校の状況に応じて代替となる方策を検討しているところである。具体には、柔道、剣道、ダンスの3種目について今年度中に小学生の受入れが開始できる見通しであると運営団体から報告を受けている。



柏の葉キャンパス地区の過密化問題

Q小学校を2校建設する計画が1校に縮小された。児童数は当初の想定をはるかに上回り増加しているが、なぜ2校建設しなかったのか。

A19年度に2校から1校へと変更した。児童数は700～800人を見込んでいた。その後、マンション建設の加速により当初の推計を上回る児童数となった。

Q柏の葉キャンパス地区に新規の小学校



柏の葉キャンパス地区

建設が必要ではないか。

A今後も人口増加が見込まれており、校舎増築では対応できない可能性も否定できない。施設整備や通学区域も含めて検討する。

南部地域への中規模図書館設置に向けて

Q拠点館3館ではならず、南部地域に中規模図書館を設置すべきではないか。

A増尾近隣センターや光ケ丘近隣センターのリフォーム工事に併せて、分館がより利用しやすくなるよう検討する。

手賀沼緑道への照明設置

Q利用者の多い手賀沼緑道に夜間照明を設置すべきではないか。

A所管する千葉県に対し照明施設の設置について要望を検討する。

市立病院の建て替え

Q200床から199床にすると初診時の機能強化加算があり、199床にしたほうが収支がよくなるのではないか。

A外来収益が一定程度増える可能性がある。



八代市役所建設工事あっせん収賄事件

Q事件の受け止めと未然防止対策は。

A行政の信頼を大きく損ねるものだ。発注者綱紀保持ガイドラインや内部通報窓口の整備を通じて、不正を許さない組織風土の醸成と適切な業務執行に努める。

柏の葉街まるごとフェスティバル

Q関連するイベント・パレードには東京ディズニーリゾートスペシャルパレードも含まれるが、経済効果の予測は。

A具体的な金額は算出していないが、他自治体の事例を参考に、飲食・物販等地域経済への一定の波及効果を期待する。

アフタースクール事業民間移行の反省点

Q指導員へ保険証交付が遅れた理由は。

A人事院勧告に併せた新たな給与体系の補正予算成立後(3月以降)の手続となったため。指導員に十分な説明をしておらず、不安を与えてしまった。

中学校武道場へのエアコン設置

Q様々な財源を活用しての設置を要望してきたが、設置に対しての考え方は。

A昨年3月の地域防災計画見直しで武道場が避難所として位置づけられたため、学校施設としての利用だけでなく、災害時の避難所機能の観点も考慮し検討する。

電子投票システムの選挙における導入

Q流山市が市長・市議選で電子投票システムを導入するようだ。本市の対応は。

A開票作業の効率化等のメリットと機器故障リスク等のデメリットを勘案しながら、流山市の事例を調査研究していく。



開票の様子



市長の政治姿勢について

Q柏駅東口再整備事業の事業手法は再開発ではなく民間投資で行うべきではないか。

A基本的には民間投資にて進めていくものと想定しているので、引き続き民間事業者の参画の可能性も視野に入れ、事業区域や権利の取扱いを踏まえながら駅前再整備の最適な手法を選定していくものと認識している。

Q柏駅東口再整備事業においてはタワーマンションを誘致しないとした方針に変わりはないか。

A柏駅周辺は広域から人や投資を呼び込む都市拠点であり、市全体の経済活性化に大きく貢献する場所であることから

現時点では駅前広場に隣接するエリアにタワーマンションのような住宅のみの建物を積極的に誘致することは考えていない。

たばこ問題について

Q禁煙等強化区域^{知+}の周知徹底を求める。

A早朝及び夜間の巡回において、禁煙等強化区域内での喫煙や市内全域での道路の歩きたばこを禁止する旨の音声啓発を実施している。喫煙行為に対する市民からの通報は電話やメールにて寄せられていて、路上喫煙があるという状況は市でも認識しているところである。引き続きこれまで実施している対策を粘り強く行うとともに、効果的な周知等に取り組むことで路上喫煙防止に努める。



柏ビレジ近隣センター廃止の影響と修繕

Q柏ビレジ地区の都市再生整備計画^{知+}では、公共施設を活用した地域の魅力向上を掲げている。地域活動の拠点である近隣センターも、柏ビレジの魅力を支える重要な施設ではないか。

A計画で想定している公共施設は公園や緑道であり、近隣センターまでは検討していない。ただし関連性があるため、情報共有しながら検討していく。

Q柏ビレジ近隣センターでは、仮設トイレの状態が7年以上続き、多目的トイレの手洗い台も使えず、車椅子利用者が別のトイレまで移動して手を洗う状況である。空調不良やテラスの石積みの崩れ、アスベストの可能性も指摘されており、早急に確認・改善すべきではないか。

A仮設トイレが長期化していることは好ましくない。排水管の修繕、または別の形で敷地内にトイレを設置できないか、

二つの方向で検討する。

Q市内最大の高齢者団体である新樹会から令和6年6月に、柏ビレジ近隣センターの存続を求める要望書が提出された。市からの回答は本年4月であり、回答まで約2年空いた。なぜか。

A担当課として回答すべきものではないと独自に判断をしたため。

Q回答すべきものではないと判断した理由は何か。

A担当部署と詳細を詰めていないためこの場では答弁できない。



柏ビレジ近隣センター



プレーパーク^{知+}の推進

Qプレーパークとは、自分の責任で自由に遊ぶことをモットーにした野外の遊び場で、こどもの主体性を育むすばらしい取組だ。本市の公式サイトでは6団体の活動を紹介しているが、市が積極的に推進している状況ではない。多くの自治体がプレーパーク開催支援要綱などを定め、活動への補助やプレーリーダー養成講座受講助成を行っているが、本市も検討すべきではないか。

Aプレーパーク推進も含め、年齢や発達段階、障害の有無、家庭環境、地域差等にかかわらず全ての子ども、若者が多様な遊びや体験に参加できるよう機会の確保と情報提供の充実を図っていく。

Qこども部の職員は市内のプレーパークを見学しているか。

A見学は把握していないが、必要な支援は行っている。

Q公式サイトに載せている活動は現地に見に行くべきだ。プレーパークはこども基本法^{知+}の基本理念を具現化したような場所であり、常設プレーパークの設置も必要と考えるが、どこの部署が担当か。

Aこども計画策定に関わる様々な部署の連携会議の中で検討していきたい。

Qそれでは結局どこも検討しないのでは。こども基本法にのっとって、こどもの居場所を広げる専門の部署が必要では。

Aどのような組織体制が望ましいのかしっかり研究していきたい。



禁煙等強化区域⁵

歩きたばこ・ごみのポイ捨て禁止などの規制を強化している区域のこと。平成17年4月1日に柏市ぽい捨て等防止条例が改正され、同年10月1日からは、禁煙等強化区域内で路上喫煙を行った人に、2,000円の過料が科せられている

都市再生整備計画⁵

都市再生特別措置法に基づき都市再生を目的として市町村が策定する計画のこと。地域の特性を踏まえ、まちづくりの目標と目標実現のために実施する各種事業等を記載し作成する

こども基本法⁵

日本国憲法及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、全ての子供が将来にわたって幸福に生活できる社会を実現するための総合的な子供政策を推進する法律

きぼうの園⁶

旧青少年センター敷地内にある教育支援センター。不登校児童の「社会的な自立」を目指すことを目的として、一人一人のニーズに応じた相談や支援を行っている

きぼうの園知+玄関口プライバシー配慮

Q隣接する(仮称) 柏市こども・若者相談センターの工事終了後本年11月に白い高さのある仮囲いが撤去されると、前方の表通りバス通りからの視線などで子供のプライバシー確保が懸念されるが。

A工事完了後、きぼうの園周辺に新たな倉庫や手洗い設備を一体化した建物を設置し、既存の樹木や新たに植える低木も配置するので、仮囲い撤去後も周囲からの視線を遮る一定の効果があるものと考え。きぼうの園の児童生徒も自由にグラウンドや遊具を利用してもらう。

金山落のPFOSとPFOAが国の暫定指針値を超過している問題

Q金山落の発がん性の懸念が指摘される

有機フッ素化合物PFAS対策はどうなっているか。人体への影響はどうか。

A千葉県及び鎌ヶ谷市と連携し、排水口周辺で流入水の有無の確認と金山落本流及び支流での水質調査を継続する。動物試験では出生動物の体重減少等に影響を及ぼすことが指摘されている。

道徳教育について

Q市立小中学校で道徳教育、選定教科書はどうなっているか。教科書以外の教諭独自教材の使用はどうなっているか。

A小学校で東京書籍、中学校で教育出版の教科書を使用。正直、誠実、感謝、規則の尊重、生命の貴さ等発達段階に応じ計画的に道徳授業を実施している。独自教材は年間指導計画にて事前確認する。

かむ力は生きる力

Qかむことの重要性和その方法を見える化し、注目度を上げることが大切では。

A全年代を対象に、歯と口の健康に関する啓発や環境整備の取組強化に努める。

Q小中学校における歯磨きの現状は。

A小学校は42校中31校、中学校は21校中6校で歯磨き指導を実施。物理的に蛇口数等の兼ね合いで難しい現状もある。

柏市民健康づくり推進員

Q2年前にも伺ったが、改善等進捗は。

A赤ちゃん訪問を終了し所管部署を移管した。健康寿命の延伸に向け全世代対象の地域ぐるみの活動の充実を図った。

学校体育施設開放、学校施設目的外使用

Q2年前にも伺ったが、改善等進捗は。

A利用団体が主体的に運営に関わる方法に変更する方向で検討を進めている。

Q空調設備設置完了後の体育館の利用に受益者負担知+が発生したならば、現場負担なく市教委で最善策を検討されたいが。

A現場負担を最小限に抑える運用方法を、先進事例も参考に検討を進める。

心躍る柏まつり～柏おどりの継承～

Qアフタースクールにおける柏おどり練習会の展開は、大変有益だと考えるが。

A児童が新たな興味やふるさとへの愛着を持つきっかけの一つとして有意義だ。

Q青年会議所の取組等、まちづくりにつながら動きとの連携や支援も大切では。

Aふるさと意識の醸成にもなる取組なので、できる限り協力、連携したい。



柏おどりの様子

福祉行政について

Q来る高齢者のみ世帯増加時代に伴う、身寄りのない高齢者支援体制を問う。

A人口構成の変化に伴う重要な課題であると認識している。本市における今後の施策の検討に当たり、昨年度に市内居宅介護支援事業者や介護保険施設を対象に実態調査を行った。回答者の約8割が身寄りのない方の支援を行ったことがあり、支援する上での困り事として、約7割が金銭管理が困難であること、緊急連絡先となる方がいないことを回答している。また必要と考える制度として、低所得者を対象とした身分保証等の制度や終活情報登録事業が回答の多数を占めている。取組の手法はそれぞれだが、共通の課題として支援を必要とする対象者を早期に把握し、相談段階から継続的な関係性を構築することが重要である認識を深めたところである。実態調査を踏まえ、本市

の状況に即した施策に向け、速やかに準備を進める。

危機管理行政について

Qペットを連れての避難所訓練体制を問う。

A112か所の指定避難所にペット避難を可能とし、飼い主の責任、役割、守るべきルール、避難可能なペットの種類などをホームページに掲載している。ペットを連れての訓練については、地域の防災講演会、避難所開設訓練の場の活用、より効果的な訓練の実施を進めていく。





受益者負担
公の施設や証明書交付等の行政サービスを利用する際に、そのサービスの対価として、サービスを受ける方(受益者)に応分の負担をしてもらうこと



みどりの食料システム戦略
自然災害や地球温暖化、農林水産業の生産者減少といった課題に対応し、持続可能で強靱な食料供給体制の構築を目指すため、令和3年に国が策定した戦略。健康的な食生活の促進や環境・社会・ガバナンス投資の拡大、国際的な環境・健康戦略の動きを踏まえ、農林水産業の生産力向上と持続可能性の両立を実現することを目的としている



校内フリースクール
不登校児童生徒の支援を目的として、小中学校に設置された校内教育支援センターのこと。現在本市では全ての中学校に校内教育支援センターを設置し、教員免許を有する個別支援教員が配置されている

議会と行政

Q議員は二代表制として、市民の付託に応え、チェック機関として役割を果たすことが大切と思うが市長の考えは。

A市民に選ばれた議員により構成された市民の代表機関、また市の執行機関が行う事務作業についてチェックを行う機関である。

農業委員の選任及び業務

Q農業委員は地域の農地の保全や農業者の声、耕作放棄がないか点検しているが、市長は業務日誌を見たことがあるか。

A農業委員の業務に関し、利害関係のない中立な立場や市内の農業や農地状況に精通していること、地域のまとめ役としての資質など考慮している。

Q利根遊水地域に産廃らしきものが大量にあるが、農業委員は知っていたのか。

A農業委員が知っていたかは承知していない。

Q来年は農業委員の改選期である。農業委員の任期を2期までとし名誉職的是やめ、柏の農業を考える人を選ぶべきだ。

A農業委員会に関する選任の仕方を一律に期数制限をすることはできない。

Q有機農業を推進し、先進市に学んでほしい。有機資材の確保と生産技術の向上、有機栽培の団地化を決めて取り組んでほしいが。

A有機農業については国もみどりの食料システム戦略知+において進めている本市の実績に合った有機農業を検討していく。

教育こども分野への質問

Q本市の不登校児童数347人、中学校生徒数598人の現状を踏まえた校内フリースクール知+の取組の現状は。

A本年4月に小学校7校に設置した校内フリースクールでは児童の安心、安全な居場所として機能している。学校や関係機関と連携し、家庭の支援に取り組む。

Q義務教育の学びは9年間で一貫した取組ができるのではないか。

A9年間を見通した系統性、連続性のある教育活動の展開が可能である。教科担任制や小中学校教員による相互乗り入れ授業で、きめ細かな支援で効果的な学びの実現へ準備を進めている。

Q(仮称) こども・若者相談センターの開設準備状況は。

A児童相談所の開設に向けては4月より柏児童相談所未広支所にて、実際の業務を通じた連携強化を図っている。要保護児童対策地域協議会のネットワークを最

大限に活用していく。

地域の諸問題への質問

Q手賀の丘公園の機能強化の考えは。

Aキャンプ事業による地域のにぎわい創出と地域経済への還元、キャンプ場での地域産物の取扱いについて取り組む。

Q今後の高柳駅からのバス路線展開は。

A市内バス路線は、市民生活を支える公共交通網の基軸であり、持続性を確保することが重要と認識している。公共交通ネットワークの維持確保に努める。



手賀の丘公園

根戸近隣センターと布施近隣センター

Q2館維持は市の選択肢としては可能性が低いのか。

A近隣センターの数は住民にとっては大きな問題だと思うが、行財政運営の今後の持続性を考えればこの方向性はやむを得ないと思う。住民に市の方針をしっかりと伝えていくことが我々の使命かと思う。新しい近隣センターの方向性について皆様と共に導き出していきたいと思う。

ウイングホール柏斎場

Q従事者及び火葬炉に対し負荷をかけ過ぎていてのではないか。火葬件数引上げや開場日増加による待ち日数短縮の施策はやめる方向にかじを切らないか。

A5年度のアンケート調査の結果を踏まえ、火葬可能件数や開場日を増やすなど取り組んでいる。委託事業者と事前に協議を行い必要な人員体制を確保するとともに、火葬炉の安定稼働に不可欠な保守

点検の時間を確保している。他市斎場利用に対する補助は、近隣市の斎場も冬期は稼働率が高くなる傾向にあり、火葬待ち日数の短縮効果は限定的であると確認している。市としてはまずは現有施設を有効に活用し、火葬待ち日数短縮につなげていきたい。

Q次の冬など火葬需要が伸びる時期はどうするつもりなのか。

A今回の対応をベースにして今後対応していく形になるかというふうに現時点では考えている。



ウイングホール柏斎場